

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

| No. | 事業名 | 事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 事業実績 | | | | 事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果 | |
|-----|-------------------------------------|--|----------|----------|-------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-------------|---|---|
| | | | | | | コロナ交付 金充当額 (円) | その他国庫 補助額 (円) | その他 「県補助額 など」 (円) | 一般財源 (円) | | |
| 1 | 市内公共交通 事業継続緊急 応援給付金 | ①新型コロナの影響で厳しい状況に置かれている公共交通事業者に給付金を支給し、地域経済及び公共交通の維持に向けた公共交通事業者の継続支援を行う。 ②給付金1事業者100千円 ③100千円×2事業者 ④市内公共交通事業者(タクシー会社) | R3.4 | R3.6 | 200,000 | 100,000 | | | | 給付金 100千円×2事業者 | ①②公共交通事業者(タクシー)の事業継続及び地域経済維持の一助となった。 |
| 2 | 水道料金軽減 事業 | ①新型コロナによる外出自粛等により、使用量が増えている水道の料金負担を軽減し、財政面から市民を支援する。 ②市外から給水を受けている世帯等(約225戸)への補助金、事務委託費、水道料金の減免実施に伴う減収分及びシステム改修費用の水道事業会計への繰出金 ③補助金655千円、消耗品費20千円、郵送料65千円、委託費349千円、繰出金48,200千円 ④市民 | R3.5 | R3.10 | 51,495,671 | 25,748,671 | | 25,747,000 | | 補助金157世帯395,870円 消耗品費40,150円 郵送料49,251円 委託費344,300円 水道事業会計繰出金48,999,600円 システム改修費1,666,500円 | ①菊川市から給水を受けている世帯等への水道料金(5月、6月調定分の基本料金)を18,922世帯に対し、計48,999,600円を減免した。市外給水事業者(大井上水企業団、御前崎市、掛川市)から給水を受けている対象世帯数207世帯のうち申請があった157世帯に対しても同様に2か月分の水道料金の基本料金を補助支給した。ただし、市外給水事業者から給水を受けている世帯等は、申請手続きが必要となり、対象世帯数の約75%の補助となった。 ②コロナ禍で自宅過ごす時間が長くなり、光熱水費の負担が増加する中、本事業により家計支援の効果があつた。 |
| 3 | 生活維持給付 金 | ①新型コロナの影響による休業等を理由に減収した世帯で就労活動可能な者に対して、水道光熱費の補助をすることで、生活保護に陥らず、現在の生活維持を継続できるよう支援する。 ②給付金1か月10千円 ③10千円×144か月=1,440千円 ④市内生活困窮世帯 | R3.4 | R4.3 | 80,000 | 80,000 | | | | 1世帯延べ8か月の水道光熱費の扶助 10,000円×8か月分=80,000円 | ①コロナ禍による景気低迷等による生活困窮など、社会情勢の変化による緊急的対応が求められる可能性があり、引き続き適切な援護に努める必要がある。また、コロナ禍から生活保護相談は増加しており、今後も社会情勢に沿った事業内容の組み立てが必要である。 ②1世帯、延べ8か月分の水道光熱費の扶助ではあつたが、困窮世帯の経済的支援の一助になったものと考えらる。 |
| 4 | 経済変動対策 貸付金利子補 給(令和3年 度貸付分) | ①新型コロナの影響を受け業況が悪化した中小企業者等に金融機関からの経済変動対策貸付に対する利子補給を行うことで、雇用の維持と事業の継続を図る。 ②利子補給金 ③想定借入額30,000千円×15件 1件当たり年間利子補給額150,750円×15件 ④市内の中小企業者等 | R3.4 | R4.3 | 113,056 | 113,056 | | | | 融資金額:30,000千円 据置期間:2年 融資件数:15件 利子補給率:0.67% 利子補給期間:3年間 | ①②新型コロナウイルス感染症により影響を受け業況が悪化している中小企業者等に対し融資を実行した金融機関に対し利子補給金を支給し、経営の安定に寄与した。新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明なため本事業の終期についても未定である。 |

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

| No. | 事業名 | 事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 事業実績 | | | | 事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果 | |
|-----|---------------------------------|---|----------|----------|-------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-------------|---|---|
| | | | | | | コロナ交付 金充当額 (円) | その他国庫 補助額 (円) | その他 「県補助額 など」 (円) | 一般財源 (円) | | |
| 5 | 小規模企業者 応援給付金 | ①新型コロナの影響を受け業況が悪化した小規模企業者等に対し、雇用と事業継続のため給付金を支給。 ②対象要件ア)市内の小規模企業者、個人事業主 イ)令和2年12月～令和3年2月のうち売上が前年同月比30%以上減少 ウ)前年同月の売上高が400千円以上 ③事務費(郵送料)50,400円、 給付金 100千円×40件=4,000千円 100千円×400件×74%=29,600千円 50千円×400件×26%=5,200千円 ④市内の小規模企業者、個人事業主 | R3.4 | R3.8 | 7,757,812 | 3,879,812 | | 3,878,000 | | ①商工業者 事務費(郵送料)7,812円 給付金10万円×62件=6,200,000円 5万円×31件=1,550,000円 | ①②新型コロナの影響を受け業況が悪化した小規模企業者等に対し、雇用と事業継続のため給付金を支給し、経営の安定に寄与した。業種によっては支援制度が十分ではないため、市としてもアフターコロナに向けた事業を検討していく必要がある。 |
| | | | R3.4 | R3.8 | 2,013,756 | 1,007,756 | | 1,006,000 | | ②農業者 事務費(郵送料)13,756円 給付金10万円×19件=1,900,000円 5万円×2件=100,000円 | ①②新型コロナの影響を受け業況が悪化した農業者に対し、雇用と事業継続のため、合計21経営体に対し、給付金2,000千円を支給し、経営の安定に寄与した。新型コロナウイルス感染症の農業者の経営に対する影響は、作目や出荷先の状況等によって、長期的に厳しい状況が続いている。引き続き感染症の影響のほか、アフターコロナに向けた支援等、状況に応じて、国の支援制度も含め、効果的な支援を検討、実施していく必要がある。 |
| 6 | 小規模企業者 応援給付金 (会計年度任用職員雇用) | ①新型コロナの影響を受け業況が悪化した小規模企業者等に対し、雇用と事業継続のため給付金を支給する事業の事務補助。 ②人件費(報酬、通勤手当等) ③585,500円×2人=1,171千円 ④地方公共団体 | R3.4 | R3.6 | 1,094,250 | 791,400 | | | 302,850 | 報酬 131,900円×3カ月×2人=791,400円 期末手当 302,850円(2人分) | ①②事業の実施に伴い、給付金支給事務に係る会計年度職員を雇用した。業種によっては支援制度が十分ではない。市としてもアフターコロナに向けた事業を検討していく必要がある。 |
| 7 | サテライトオフィス設置事業費補助金 | ①市外企業が市内に新たにサテライトオフィスを設置する経費を補助することで誘致を図る。密を避けた快適な空間の創造。 ②補助金(設置補助金)補助率1/2、補助限度額1,500千円、(賃貸借料補助)補助率1/2、補助限度額80千円/月 ③設置事業費補助金1,500千円×1件、施設賃貸借料補助金80千円×2社×12か月、80千円×1社×6か月 ④市外企業 | R3.4 | R4.3 | 2,956,000 | 2,956,000 | | | | (1)サテライトオフィス設置事業費補助金(上限:1,500千円) 1,500千円×1社=1,500千円 (2)サテライトオフィス施設賃借料補助金 ①A事業所:368千円 ②B事業所:528千円 ③C事業所:560千円 ①+②+③=1,456千円 (1)+(2)=2,956千円 | ①②補助金を利用して、市内に3件のサテライトオフィスが設置されている。新型コロナウイルス感染症の影響は続くため、引き続き効果的な支援を実施していく必要がある。 |
| 8 | 健康観察アプリ導入事業 (小中学校) | ①毎日の体温や健康状況を学校に報告し集計する健康観察アプリを導入し、小中学校の安全な環境で通学できる体制の構築。 ②利用料 ③45千円/月×12ヶ月×1.1=594千円 ④市内小中学校児童・生徒 | R3.4 | R4.3 | 594,000 | 594,000 | | | | 利用料 45,000円/月×12ヶ月×1.1=594,000円 | ①コロナ禍においても学校の円滑な運営を維持することができた。 ②健康観察アプリを導入することで児童生徒の体調管理と学校内における感染防止を図ることができた。 |

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

| No. | 事業名 | 事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 事業実績 | | | | 事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果 | |
|-----|------------|--|----------|----------|-------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-------------|---|--|
| | | | | | | コロナ交付 金充当額 (円) | その他国庫 補助額 (円) | その他 「県補助額 など」 (円) | 一般財源 (円) | | |
| 9 | 救急活動事業 | ①現場で活動する職員の感染防止及び感染予防の広報活動。 ②消耗品、消耗品的備品 ③消耗品469千円(人工呼吸器フィルター広報用車両マグネット等)、消耗品的備品29千円(医療用廃棄物容器ホルダー) ④地方公共団体 | R3.4 | R3.8 | 478,115 | 478,115 | | | | ○消耗品 人工呼吸器フィルター 27,300円×3箱×1.1=90,090円 メガネのくもり止め濃密ジェル 710円×60個=42,600円(税込み) 除菌ウエットシート ①55円×1,250個×1.1=75,625円 ②55円×1,250個×1.1=75,625円 チャックポリ袋 815円×25パック=20,375円(税込み) 広報用車両貼付マグネット ①13,500円×6枚+(データ制作費8,000円)×1.1=97,900円 ②8枚購入 50,050円 ○消耗品的備品 医療廃棄物容器ホルダー 中 23,500円*1個*1.1=25,850円 | ①整備した感染防止資機材を活用することで新型コロナウイルスに対する現場活動対応能力が向上した。また、車両に貼付した広報用マグネットシートにより、多くの市民へ感染防止を呼び掛ける事が出来たとともに、啓発品である除菌シートを効果的に配布することで、直接的に感染防止を呼び掛ける事が出来た。今後も常に感染防止を図り、救急業務を行っていく必要がある。 ②救急隊員や周りにいる患者関係者の感染予防及び、感染性廃棄物を衛生的に管理することが出来るようになった。 |
| 10 | 消防救助活動事業 | ①現場で活動する職員の感染防止。 ②消耗品的備品 ③消耗品的備品1,064千円(空気呼吸器面体) ④地方公共団体 | R3.4 | R4.2 | 1,062,050 | 1,062,050 | | | | ①消耗品的備品 空気呼吸器面体 25,300円×35個×1.1=974,050円 追加購入分 面体 25千円×3個×1.1=82,500円 カバーガラス 5千円×1袋×1.1=5,500円 | ①個人貸与することで、職員間の感染防止対策となった。今後も常に感染防止を図り、救助活動を行っていく必要がある。 ②資器材の管理がしやすくなったことで資器材の消毒時間の短縮及び消毒資器材の削減とともに、職員間の感染を防ぐ事が出来た。 |
| 11 | 消防庁舎感染対策事業 | ①来庁者と職員の感染防止対策。 ②消耗品的備品、備品 ③消耗品的備品277千円(足踏み式アルコールスタンド、パーテーション等)、備品249千円(備品洗濯機、棚) ④地方公共団体 | R3.4 | R3.7 | 466,299 | 466,299 | | | | ①消耗品的備品 アルコールスタンド9,980円×3台=29,940円(税込み) 案内板27,300円×1台×1.1=30,030円 防水ハンズフリー拡声器スピーカー 12,980円×5台×1.1=71,390円 飛沫防止パーテーション 中 970円×27個×1.1=28,809円 大 1,300円×11個×1.1=15,730円 棚65千円×1台×1.1=71,500円 棚82千円×1台×1.1=90,200円 ②備品 洗濯機117千円×1台×1.1=128,700円 | ①消防庁舎の見学などの来庁者や救急搬送などで出勤した職員の感染対策が実施できた。今後も常に感染防止を図り、庁舎管理を行っていく必要がある。 ②来庁者への手指消毒を徹底することができ、庁舎見学や訓練等でスピーカーを使うことで大声を出さないことや飛沫防止パーテーションを設置することで講習会などを開催することができ、コロナ禍においても以前の業務に近づけて行うことができた。また、感染症対策として今までよりも備蓄資機材が増えたが棚を追加設置することで、必要な資機材を整備することができた。 |

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

| No. | 事業名 | 事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 事業実績 | | | | 事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果 | |
|-----|----------------------|--|----------|----------|-------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-------------|--|--|
| | | | | | | コロナ交付 金充当額 (円) | その他国庫 補助額 (円) | その他 「県補助額 など」 (円) | 一般財源 (円) | | |
| 12 | 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 | ①75歳以上のワクチン接種希望者の会場までの移動をタクシー会社に委託することで地域経済及び公共交通の維持に向けた公共交通事業者の継続支援を行う。 ②委託料 ③740円(タクシー基本料600円+迎え料140円)×3回(接種回数)×2(往復) 1・2回目分 1,190千円、3回目分702千円 ④地方公共団体 | R3.5 | R3.10 | 666,820 | 333,820 | | 333,000 | | 5月～9月利用タクシー業者への支払い666,820円 877件 | ①②75歳以上の方を対象に接種券にタクシー券を同封して配布した。接種会場までの交通手段が確保でき、接種率向上に、また地域経済の貢献に繋がった。 |
| 13 | 放課後児童クラブ連絡体制強化事業 | ①新型コロナ感染拡大防止のため、放課後児童クラブ長会議等をオンライン化するなど「新しい生活様式」を取り入れた運営体系の構築。 ②通信運搬費、手数料、消耗品の備品 ③通信運搬費2,280円×10台×7か月×1.1=176千円、手数料3,000円×10台×1.1=33千円、消耗品の備品(タブレット)39,800円×12台×1.1=526千円、ルーター15,000円×10台×1.1=165千円、周辺機器22,200円×12式×1.1=293千円 ④放課後児童クラブ | R3.7 | R4.3 | 931,260 | 931,260 | | | | 通信運搬費(Wi-Fi通信料:30GB) 2,280円×1.1×10回線×6月=150,480円 通信契約事務手数料 3,000円×10回線×1.1=33,000円 備品購入 タブレット端末12台、通信用ルーター10台、周辺機器一式 747,780円 | ①新型コロナウイルスの感染拡大を防止しつつ、人の移動を最小にするため「新しい生活様式」を取り入れながら事業実施することを目的に、タブレット端末12台等を配備した。 ②タブレット端末の配備し各種アプリを使用することで、非接触による運営管理が可能となり、感染防止対策に繋がった。 |
| 14 | 火剣山キャンプ場トイレ改修事業 | ①トイレでの飛沫による感染を防ぐため洋式化を行い、施設の円滑な運営を図る。 ②維持修繕費(和式5基を洋式化) ③改修工事(衛生器具設備工事、電気工事、付帯工事)一式4,983千円 ④火剣山キャンプ場 | R3.9 | R4.1 | 4,763,000 | 4,763,000 | | | | 改修工事(衛生器具設備工事、電気工事、付帯工事)一式 4,763,000円 | ①②トイレでの飛沫や接触感染を防ぐため、和式トイレを洋式化トイレに改修した。 |
| 15 | 新型コロナウイルス感染症詐欺防止周知事業 | ①コロナワクチン接種に伴う詐欺事案が確認されていることから、標的にされやすい高齢者を対象にワクチン接種期間にあわせてチラシや啓発品による注意喚起を図る。 ②消耗品 ③チラシ37円×1万枚×1.1=407千円、ティッシュ12円×1万個×1.1=132千円、ポリ手提げ袋6,460円(千枚入)×10セット×1.1=72千円 ④市民 | R3.6 | R3.10 | 568,260 | 519,420 | | 48,840 | | チラシ 10,000枚/407,000円 ティッシュ 10,000個/90,200円 アームバック 10,000枚/71,060円 | ①②新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場にてコロナに便乗した詐欺等の注意喚起リーフレットやティッシュの配布をおこなった。巧妙化する詐欺などの注意喚起を継続して実施していく必要がある。 |

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

| No. | 事業名 | 事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 事業実績 | | | | 事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果 | |
|-----|---------------|--|----------|----------|-------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-------------|---|--|
| | | | | | | コロナ交付 金充当額 (円) | その他国庫 補助額 (円) | その他 「県補助額 など」 (円) | 一般財源 (円) | | |
| 16 | 菊川茶応援事業所PR事業 | ①新型コロナの影響で茶の販売やPRが十分に行えない市内事業者に菊川茶購入支援事業を実施することで、茶の消費拡大と「お茶のまち」のイメージ強化・PRを図る。 ②消耗品、通信運搬費、委託料 ③消耗品700千円、通信運搬費37千円、委託料(ポスター、表示スタンド作成)343千円 ④市内茶業事業者 | R3.7 | R4.2 | 425,612 | 425,612 | | | | 食糧費 ①+②201,992円 ①応援事業所へのペットボトル出荷分24件(購入数158:贈呈数46)88,320円 ②応援事業所への茶関連商品分20件(贈呈品ペットボトル、茶葉、ティーバック、茶器購入) 113,672円 通信運搬費 28,920円(ポスター、卓上スタンド、贈呈品等郵送料:165通) 委託料 194,700円(ポスター、事業所表示用卓上スタンド等作成) | ①②市内事業所(175事業所)への菊川茶のPR及び菊川茶ペットボトル購入促進の周知が行えた。今後も事業者の購入促進に繋がる。新型コロナウイルス感染症の影響にイベント等が中止になり菊川茶のPRが十分ではなく市内事業所にPR及び、購入促進を依頼した。今後も新型コロナウイルス感染症の影響に限らず、菊川茶PRのを継続的に周知していくことが必要である。 |
| 17 | 菊川運動公園トイレ改修事業 | ①トイレでの飛沫による感染を防ぐため洋式化を行い、施設の円滑な運営を図る。 ②改良整備事業費(和式8基を洋式化) ③改修工事一式3,679千円 ④菊川運動公園 | R3.12 | R4.3 | 3,542,000 | 3,542,000 | | | | 菊川運動公園野球場トイレ洋式化改修工事(8箇所) 工事費:3,542,000円 | ①トイレの洋式化工事により利用時の飛沫感染対策を図ることが出来た。 ②菊川運動公園野球場において新型コロナウイルス感染症による感染拡大の防止を図ることが出来た。 |
| 18 | 保育対策事業費補助金 | (新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等が保育を継続的に実施していくために必要となる新型コロナウイルス感染症対策を行う ②③1)私立保育所等が行う新型コロナウイルス感染症対策への補助金を交付 補助率:10/10(国1/2、市1/2) 補助対象経費:感染防止対策に必要な経費(人件費、需用費、備品購入費等) ・500千円×10施設 ・300千円×3施設 2)市立認定こども園が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る備品等の購入 ・消耗品費 333千円 ・備品購入費 168千円 ④市内私立保育所等(保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所)13施設、市立認定こども園 | R3.4 | R4.3 | 6,400,576 | 3,200,576 | 3,200,000 | | | 補助対象経費:感染防止対策に必要な経費(人件費、需用費、備品購入費等) ・500千円×10施設(保育所、認定こども園)、 300千円×3施設(小規模保育事業所) 市立認定こども園が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品及び備品の購入 ・消耗品費 332,596円 手指消毒や消毒・殺菌作業に必要な消耗品(マスク、ペーパータオル、手袋、タオル、消毒用アルコール、除菌剤、石けん、ハンドソープ、手指消毒アルコール)の購入 ・備品購入費 167,980円 感染症対策に必要な備品(アルコールディスペンサー4個、加湿空気清浄機2台、スタンディング卓上パーテーション1個、ノータッチ検温・消毒スタンド2台)の購入 | ①保育所等における、新型コロナウイルス感染症対策を促進するため、感染症防止対策等を実施する保育所等に対し、事業に係る経費を補助した。 ②子どもを保育するうえで、感染対策の環境整備は必須であり、補助対象とした経費については、感染対策に効果的であった。 ①新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、手指消毒や消毒・殺菌作業に必要な消耗品や加湿空気清浄機等を保育室に配備した。 ②手指消毒や園内消毒作業に必要な消耗品を配備し、登園時等の手指消毒や遊具などの消毒を定期的に行うことで感染防止対策に繋がった。また、ノータッチ検温・消毒スタンド、アルコールディスペンサー等を配置したことにより、園児や保護者などの検温の習慣化や検温機会が増え、感染防止対策に繋がった。 |

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

| No. | 事業名 | 事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 事業実績 | | | | 事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果 | |
|-----|---|---|----------|----------|-------------|----------------------|---------------------|----------------------------|--|--|--|
| | | | | | | コロナ交付 金充当額 (円) | その他国庫 補助額 (円) | その他 「県補助額 など」 (円) | 一般財源 (円) | | |
| 19 | 保育対策事業 費補助金 | (保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT 化推進等事業)) ①保育士の業務負担軽減を目的に、保育所等が実施す る業務のICT化に係るシステム導入費用や機器購入費 用に対し、補助金を交付 ②保育所等におけるICT化を行うためのシステム導入費 用に対する補助金 ③補助基準額:1,000千円/1施設 補助率:3/4(国1/2、市1/4、事業者1/4) 補助額:750千円 ④市内私立保育所等 | R3.9 | R4.3 | 750,000 | 250,000 | 500,000 | | | 補助基準額:1,000千円/1施設(みなみこども園) 補助率:3/4(国1/2、市1/4、事業者1/4) 補助額:750千円 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大する中、ICT化 が進んでいない認定こども園(みなみこども園)に対し、 WiFi環境整備やタブレット等の周辺機器の購入費を補助 した。 ②各種機器導入によるシステム化により、非接触による 管理が可能となり、感染防止対策に繋がった。 |
| 20 | プレミアム付 商品券発行事 業 | ①低迷する地域経済活性化のため市内の消費喚起と事 業者支援を図るため、プレミアム付商品券を発行する ②③・事務消耗品費 25千円 ・引換券発送費 1,176千円 ・引換券作成業務委託料 3,056千円 ・商品券管理等業務委託料 117,781千円 ④市民、市内事業者 | R3.6 | R4.3 | 109,656,196 | 107,960,766 | | 1,695,430 | 引換券購入済スタンプ2,100円×10個×1.1=23,100円 引換券発送63円×18,317通=1,153,971円、84円×68通 =5,712円、94円×117通=10,998円 引換券等作成業務委託料:2,681,800円 ・事前準備作業 ・帳票出力18,438頁 ・引換券(1件)・チラシ紙折、封入封緘18,438通 ・A4改ざん防止連続用紙19,000枚 ・封筒19,000通 ・プログラム作成、環境設定 商品券管理等業務委託料:105,780,615円 ・取扱店募集 ・商品券作成販売 ・換金・入金作業 ・事業周知等 ・管理運営費等 ・営業管理費 ・消費税 ・プレミアム分 | ①近隣市より高いプレミアム率で実施したことや、周知の 徹底により、市内生活の支援、地域経済の活力に繋がっ た。 また、市内7カ所の郵便局、市内4カ所のコンビニにエン スストアでの販売とすることで密を回避した販売方法を実 施した。 ②商品券事業として、4カ月で市内で214,453千円が使用 された。 | |
| 21 | プレミアム付 商品券発行事 業(会計年度 任用職員雇 用) | ①低迷する地域経済活性化のため市内の消費喚起と事 業者支援を図るため、プレミアム付商品券を発行する事 業の事務補助。 ②人件費(報酬、通勤手当等) ③1,419,500円×2人=2,839千円 ④地方公共団体 | R3.7 | R4.3 | 2,704,610 | 2,704,610 | | | 報酬(131,900円×9カ月×2人)-6,090円=2,368,110円 期末手当 336,500円(2人分) | ①②プレミアム付商品券事業の事務事業を実施すること ができた。新規に支援事業などを実施する場合には、職 員又は会計年度任用職員の増員が必要である。 | |
| 22 | 飛沫感染対策 アクリルパー テーション購 入事業 | ①市役所窓口における飛沫感染対策として、パーテー ションを設置をすることで、住民生活の支援を行うことと ともに、働き方の新しいスタイル・感染症対策のモデルとな る効果がある。 ②③アクリルパーテーション+スタンド6千円×100セット ×1.1 ④地方公共団体 | R3.5 | R3.7 | 660,000 | 660,000 | | | アクリルパーテーション6,000円×100個×1.1=660,000円 | ①②来庁者の対応をするカウンターにアクリルパーテー ションを設置し、市役所の管理する施設における感染対 策を実施した。これにより感染防止が図られ、市役所の管 理する施設でのクラスターの発生はなかった。 | |

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

| No. | 事業名 | 事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 事業実績 | | | | 事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果 | |
|-----|--|---|----------|----------|-------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-------------|---|--|
| | | | | | | コロナ交付 金充当額 (円) | その他国庫 補助額 (円) | その他 「県補助額 など」 (円) | 一般財源 (円) | | |
| 23 | 保育対策事業 費補助金 | (保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT 化推進等事業)) ①保育士の業務負担軽減と接触機会を減らすことで新型 コロナ感染対策を行うことを目的に、保育所等が実施す る業務のICT化に係るシステム導入費用や機器購入費 用に対し、補助金を交付 ②保育所等におけるICT化を行うためのシステム導入費 用に対する補助金 ③補助基準額:1,000千円/1施設 補助率:3/4(国1/2、市1/4、事業者1/4) 補助額:750千円 ④市内私立保育所等 | R3.10 | R4.2 | 750,000 | 250,000 | 500,000 | | | 補助基準額:1,000千円/1施設(あいキッズランド菊川加茂 園) 補助率:3/4(国1/2、市1/4、事業者1/4) 補助額:750千円 | ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大する中、ICT化 が進んでいない小規模保育事業所(あいキッズランド菊川 加茂園)に対し、WiFi環境整備やタブレット等の周辺機器 の購入費を補助した。 ②各種機器導入によるシステム化により、非接触による 管理が可能となり、感染防止対策に繋がった。 |
| 24 | 地域経済活性 化事業(キャッ シュレス決済 ポイント還元) | ①新型コロナの影響を受けている市内の事業者支援を 図るとともに、地域経済の活性化を目的にポイント還元 キャンペーン(対象店舗でのPayPay残高支払いで会計 額の最大20%のPayPayボーナスを付与)を実施する ②③・印刷製本費 4千円 ・PR広告料 380千円 ・業務委託料(ポイント還元付与業務、プロモーション業務、運 営費・手数料等必要経費、事務局等支援業務) 29,330 千円 ・PR用備品 77千円 ④市民、市内事業者 | R3.9 | R4.2 | 14,395,381 | 7,198,381 | 7,197,000 | | | チラシ印刷(A4)1,500部 3,563円 静岡新聞(遠州広域、志太・榛原版)へのPR記事掲載料 303,600円 委託料 ①ポイント還元付与額11,844,264円 ②プロモ費用357,095円 ③運営費1,100,000円 ④プラットフォーム手数料390,859円 ⑤支援業務委託319,000円 ①+②+③+④+⑤=14,011,218円 懸垂幕35千円×2枚×1.1=77千円 | ①②ポイント還元キャンペーン(対象店舗でのPayPay残 高支払いで会計額の最大20%のPayPayボーナスを付 与)を実施し、新型コロナの影響を受けている市内の事業 者支援及び地域経済の活性化を行った。Pay Pay以外の 決済手段による経済対策施策も検討する必要がある。 |
| 25 | ホームペー ジ・ECサイト 等構築・強化 支援事業 | ①新型コロナの影響で販売機会が減少した特産物等を 販売する市内事業者の販路拡大及び事業継続を図るた め、ホームページやECサイト等を新たに開設、改修、サ イト内に掲載する画像等の撮影・加工等に取り組む事業 者に対し補助を行う ②補助金(補助率10/10) ③100千円を上限×50事業所=5,000千円 ④市内事業者 | R3.10 | R4.3 | 3,008,000 | 3,008,000 | | | | 申請件数:31件 交付決定額:3,008千円 | ①②ホームページやECサイト等を新たに開設、改修、サ イト内に掲載する画像等の撮影・加工等に取り組む事業 者に対し補助を行い、新型コロナの影響で販売機会が減 少した特産物等を販売する市内事業者の販路拡大及び 事業継続を図った。今後もコロナ禍に即した販売促進を図 る必要がある。 |

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

| No. | 事業名 | 事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 事業実績 | | | | 事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果 | |
|-----|-----------------------------|---|----------|----------|-------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-------------|---|--|
| | | | | | | コロナ交付 金充当額 (円) | その他国庫 補助額 (円) | その他 「県補助額 など」 (円) | 一般財源 (円) | | |
| 26 | 事業者向け新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助 | ①市内企業の危機管理体制構築、安定的な継続、感染拡大防止対策を支援するため、市内事業所等に対し感染防止等に要する経費を補助する ②(1)新型コロナウイルス感染症対策衛生用品等導入支援事業補助金【6,000千円】(補助対象経費の1/2) ※補助上限金額:従業員数19人以下 30千円、20人以上49人以下 50千円、50人以上 100千円※飲食店・宿泊施設を除く (2)事業者PCR検査費用補助事業【10,915千円】(補助対象経費の10/10) ※補助上限金額:従業員数19人以下 50千円、20人以上49人以下 100千円、50人以上 200千円 (3)事務負担分補助金 ③(1)補助金6,000千円(150事業所分) (2)補助金10,915千円(185事業所分) (3)諸経費(人件費、振込手数料、消耗品費)870千円、広報費(印刷費、郵送料、広告費)326千円 ④市内事業所等 (基本的対処方針(令和3年8月25日変更)38頁~(3)4)職場への出勤等) | R3.10 | R4.3 | 6,586,000 | 6,586,000 | | | | ①衛星用品等導入支援:2,428千円 ②PCR検査・抗原検査費用補助:2,940千円 ③商工会事務負担金等:1,218千円 ①+②+③=6,586千円 | ①②市内事業所等に対し、感染防止等に要する経費を補助し、市内企業の危機管理体制構築、安定的な継続、感染拡大防止対策の実施を支援した。今後も事業者のニーズに合わせた支援策を検討していく必要がある。 |
| 27 | 小規模企業者応援給付金(まん防・緊急事態宣言) | ①まん防、緊急事態宣言の影響を受け業況が悪化した小規模企業者等に対し、雇用と事業継続のため給付金を支給。 ②対象要件ア)市内の小規模企業者、個人事業主 イ)8月又は9月の売上が前年又は前々年同月比30%以上減少 ウ)前年又は前々年同月の売上高が400千円以上 ③事務費(郵送料)27千円、(チラシ)22千円、(折込)40千円 給付金 150千円×162件=24,300千円 100千円×52件=5,200千円 ④市内の小規模企業者、個人事業主 | R3.10 | R4.1 | 26,872,338 | 22,899,338 | | | 3,973,000 | <商工業> チラシ印刷11,000部 20,732円 通信運搬費@84円×199通=16,716円 @120円×2通=240円 計 16,956円 新聞折込手数料@3円×10,500部×1.1=34650円 給付金150千円×140件=21,000千円 100千円×58件=5,800千円 | ①②まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言の影響を受け業況が悪化した小規模企業者等に対し、雇用と事業継続のため給付金を支給し、経営の安定に寄与した。新型コロナウイルス感染症の影響は続くため、引き続き効果的な支援を実施していく必要がある。 |
| | | | R3.10 | R4.1 | 2,559,996 | 2,559,996 | | | | <農業> 通信運搬費@84円×119通=9,996円 給付金150千円×13件=1,950千円 100千円×6件=600千円 | ①②まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言の影響を受け業況が悪化した農業者に対し、雇用と事業継続のため、合計19経営体に対し、給付金2,550千円を支給し、経営の安定に寄与した。新型コロナウイルス感染症の農業者の経営に対する影響は、作目や出荷先の状況等によって、長期的に厳しい状況が続いている。引き続き感染症の影響のほか、アフターコロナに向けた支援等、状況に応じて、国の支援制度も含め、効果的な支援を検討、実施していく必要がある。 |
| 28 | 市内公共交通事業継続支援給付金(まん防・緊急事態宣言) | ①まん防、緊急事態宣言の影響で厳しい状況に置かれている公共交通事業者に給付金を支給し、地域経済及び公共交通の維持に向けた公共交通事業者の継続支援を行う。 ②給付金1事業者150千円 ③150千円×2事業者 ④市内公共交通事業者(タクシー会社) | R3.10 | R3.10 | 300,000 | 300,000 | | | | 給付金150千円×2事業者=300千円 | ①②公共交通事業者(タクシー)の事業継続及び地域経済維持の一助となった。 |

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

| No. | 事業名 | 事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業 始期 | 事業 終期 | 総事業費 (円) | 事業実績 | | | | 事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果 | |
|-----|---|---|----------|----------|-------------|----------------------|---------------------|----------------------------|-------------|--|---|
| | | | | | | コロナ交付 金充当額 (円) | その他国庫 補助額 (円) | その他 「県補助額 など」 (円) | 一般財源 (円) | | |
| 29 | 小中学校貸出 モバイルルータ 活用事業 | ①小中学校の学級閉鎖や休校時、Wi-Fi未設置家庭の児童生徒を対象にモバイルルータを貸出し、感染拡大を抑え、学習機会の確保を行う。 ②モバイルルータ(小学校16台、中学校4台)の貸出に要する通信運搬費 ③通信運搬費1,004円×1.1×20台×6カ月(10月～3月)≒132千円 ④地方公共団体、児童生徒(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)40頁～(3)7)学校等の取扱い) | R3.10 | R4.3 | 132,412 | 132,412 | | | | モバイルルータ16台×6カ月 105,932円 モバイルルータ4台×6カ月 26,480円 | ①②新型コロナウイルス蔓延により、学級閉鎖期間中や経過観察期間において、インターネット環境が無い家庭への貸出を実施した。 |
| 30 | 庁内テレワーク 推進機器導入 事業 | ①感染拡大のなかで市役所職員に対して更にテレワークを推進するための機器の導入 ②備品購入費 ③パソコン250千円×20台×1.1=5,500千円 ④地方公共団体(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)70頁(6)4)社会機能の維持①) | R3.11 | R4.2 | 3,839,000 | 3,839,000 | | | | PC @174,500円×20台×1.1=3,839千円 | ①テレワーク端末を増やすことで、テレワークに対応できる職員数が増加し、新しい生活様式への対応、業務の効率化を図ることができた。なお、今後、テレワークシステムの更新等を検討していく必要がある。 ②テレワーク端末を増やしたことで、自宅等で業務を実施できる職員数が増加し感染拡大防止に努めることができた。 |
| 31 | 飛沫感染対策 アクリルパー テーション購 入事業(事務 スペース) | ①市役所執務スペースにおける職員間の飛沫感染対策として、パーテーションを設置することで、働き方の新しいスタイル・感染症対策のモデルとなる効果がある。 ②③アクリルパーテーション 800円×300個×1.1=264千円 ④地方公共団体 | R3.9 | R3.9 | 264,000 | 264,000 | | | | アクリルパーテーション300円×800個×1.1=264,000円 | ①②市役所の執務スペースにアクリルパーテーションを設置し、市役所の管理する施設における感染対策を実施した。これにより感染防止が図られ、市役所の管理する施設でのクラスターの発生はなかった。 |
| 32 | 飛沫感染対策 アクリルパー テーション購 入事業(議 場) | ①市役所内議場における飛沫感染対策として、パーテーションを設置することで、働き方の新しいスタイル・感染症対策のモデルとなる効果がある。 ②③議長席・演壇席、発言席用一式 244千円 ④地方公共団体 | R3.6 | R3.8 | 243,210 | 243,210 | | | | ①議長席アクリルパーテーション設置業務61,100円×1.1=67,210円 ②演壇席アクリルパーテーション設置業務80,100円×1.1=88,110円 ③発言席アクリルパーテーション設置業務79,900円×1.1=87,890円 ①+②+③=243,210円 | ①②発言が多く行われる議長席、演壇席、発言席にアクリルパーテーションを設置し飛沫感染対策を行い、一定の効果を得られたと認識している。課題はアクリルパーテーションを設置した席において、マスクの着脱をどのようにするかである。現在は、発言者の判断により着脱を判断していただき、マスクなしで発言された場合は、発言終了後、議会進行を一時中断しマイク及び机等の消毒を実施し対応している。ただし、マスクなしで発言される者は年度中に1名だけであった。 |
| 33 | 新型コロナワ クチン接種者 VRS取込改修 事業 | ①ワクチン接種記録をVRS(国のシステム)からログヘルス(健康管理システム)へ取り込むための改修作業。 ②③改修費 690千円×1.1=759千円 ④地方公共団体、市民 | R3.10 | R4.3 | 726,000 | 726,000 | | | | VRS(ワクチン接種記録システム)予防台帳等向け出力取込対応作業一式 726,000円 | ①②VRS(ワクチン接種記録システム)から本市予防接種台帳に取り込みができたことで、入力業務にかかる人件費削減となり、接種にかかる業務を効率良く行うことができた。 |

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

| No. | 事業名 | 事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費(円) | 事業実績 | | | | 事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果 | |
|-----|------------------------|---|-------|------|-----------|--------------|-------------|----------------|---------|---|--|
| | | | | | | コロナ交付金充当額(円) | その他国庫補助額(円) | その他「県補助額など」(円) | 一般財源(円) | | |
| 34 | 確定申告事前受付LINE予約システム構築事業 | ①確定申告時に会場が混雑し密状態にならないように、相談者を分散させるため事前予約制とする。 ②③業務委託料1,834千円、システム改修委託料400千円×1.1、LINE予約システム使用料60千円×3か月×1.1 ④市民 | R3.10 | R4.3 | 2,233,440 | 2,233,440 | | | | 確定申告等事前予約受付等業務 @1,600円×906.5時間×1.1=1,595,440円 確定申告等に係るLINE予約システム構築 400,000円×1.1=440,000円 確定申告等に係るLINE予約システム利用料 @60,000円×3か月×1.1=198,000円 | ①②当日の確定申告受付を事前予約制にしたことにより、会場内の密状態が解消され、新型コロナウイルス感染症軽減に大きく寄与した。また、LINEにて予約を取れる手段を構築し、非接触及び電子化推進にもつながり、大きな効果を得た。 |